

「辺野古支援と非戦平和の声明について」

答弁者【望月参務】

私も、宗務総長に同行し、4月8日からの「第18回非戦・平和沖縄研修会 兼 沖縄戦70周年追弔法会」に参加した。そこで痛切に感じたのは、70年前、苛烈を極め、ほんとうに筆舌に尽くしがたい、大きな痛みと悲しみをもたらした戦争、そして現在沖縄の方々が直面している、基地問題をはじめとした様々な課題、それを私たち一人ひとりが、自らの課題として捉え、共有していくことの大切さであった。

国、人種、民族、文化、宗教などの差異を超えて、人と人が水平に出あい、互いに尊重しあえる「真の平和」を、積極的な対話によって実現していくこと。それが、仏の智慧に聞く真宗仏教者として我々のなすべきことであり、その認識を全宗門に発信し、共有することが、沖縄の方々への何よりの支援になるのではないかと考える。

なお、沖縄戦における組織的戦闘が終結した1945年6月23日は、沖縄県において「慰霊の日」とされている。この日に今一度「沖縄戦70周年追弔法会」を厳修すべきとの意見であったが、この日は県内各地で沖縄戦戦没者の追弔行事が行われており、沖縄開教本部職員もそちらに参加して、沖縄の方々とともに時間を過ごしているので、ご理解くださるようお願いいたします。

「南米開教と真宗の国際化について」

答弁者【望月参務】

議員の指摘のとおり、現在日本国内に永住権をもって居住されている日系ブラジル人の方は10万人を超えており、特に静岡県・愛知県に非常に多くの方が住まいされていると聞き及んでいる。このような方々の中には、ブラジルの地において真宗の教えに触れておられた方、又は家族に真宗門徒がいる方も多くおられることも想像に難くない。しかしながら、このような方々を把握し、宗派として有効な働きかけを行うまでに至っていないのが現状である。

ブラジル国籍を持つ大谷暢裕鍵役・開教司教が門首後継者に選定され、今後

宗門において、日系ブラジル人の方々が注目を集めることが予想される。北米開教区においてアメリカ真宗センターが英訳書籍の出版を行っているのと同様に、南米開教区においては、南米教学研究所を中心に書籍のポルトガル語訳が進められている。今後はこのようなポルトガル語による教化冊子をこの日本国内においても活用し、在日日系ブラジル人の方々に対する伝道にも資していくことも検討していきたいと考えている。

議員におかれても、このような方々に対する効果的な働きかけの方法がありましたら、ぜひお知らせくださるようお願いいたします。

「真宗教化センターの相談窓口業務について」

答弁者【木越参務】

相談窓口については、教化機構検討委員会において、大変意義のあることであるが、着実に準備をして慎重に取り組んでいくべき事業であることが確認されている。

相談業務は、すでに相談業務を行っている首都圏教化推進本部の「ココロダイアル」、名古屋別院の「老いと病のための心の相談室」が開設されており、公募されたスタッフが所定の研修を受講して業務にあたっている。

このような相談業務を行うには、スタッフ自身のケアも行うスーパーバイザーの存在を欠くことができない。当然、真宗教化センターにもスーパーバイザーを配置していくが、首都圏や名古屋のスーパーバイザーとも十分協議して、研修内容の充実、外部団体との連携を図っていく。

なお、相談を受けるにあたって最も重要な点は「傾聴」にある。その姿勢の習得は、教化の現場へのサポートや参拝者の応接など、すべての宗務における基本となるものであるので、現段階においては、相談窓口のスタッフは教区駐在教導の候補者をはじめとする宗務役員と考えている。

なお、提言いただいた無料の法律相談については、京都市内においても、対象を明確にして様々な場で開かれている。しんらん交流館で開催するに際しては、どのような内容が相応しいのかを見定めて検討していきたい。